

特別企画 : 中国地方 新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査

## 借入金、「今後の返済に不安」が10%近くに上昇 ～ 2023年末までに9割の企業が返済を開始 ～

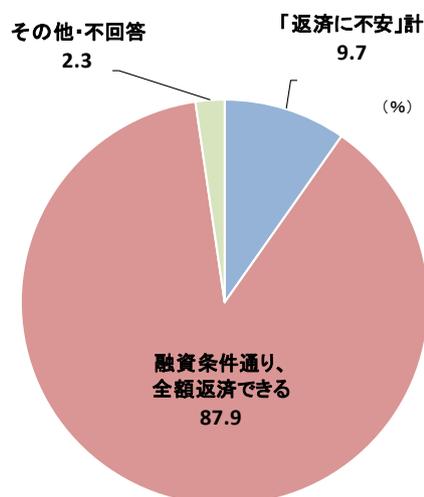
### はじめに

2019年12月に中国で初めて感染が確認された新型コロナウイルス感染症。瞬く間に全世界に感染が急拡大し、感染者数6億人、死者数600万人を超え、今なおウイルスが変異しながら感染が繰り返されている。

感染拡大は経済活動にも甚大な悪影響が全世界におよび、日本では度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置がとられ、生産・消費活動が大きく制限され、景気悪化が鮮明となった。政府は、業績悪化が顕著な飲食、観光などの分野を中心に、政府系および民間金融機関による実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）をはじめ、雇用調整助成金や各種協力金の支給などによる手厚い資金繰り支援を積極的に進めた結果、企業倒産の抑制につながる一定の効果があつた。一方で、業績の回復が遅れ、経営規模よりも多額の借入金を抱えた、いわゆる「債務過剰」に陥っている企業が増える副作用もみられた。

今後、膨らんだ借入金の返済が本格化すると予想される中、帝国データバンク広島支店で新型コロナ関連融資に関する現状や返済見通しなどについて調査を実施した。調査期間は2022年8月18日～31日、調査対象は中国地方に本店を置く企業全国1990社で、有効回答企業数は805社（回答率40.5%）。

■新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1: 母数は、新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業390社  
 注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」は48.4%、規模小さいほど高く
2. 融資の返済、2023年12月末までに9割の企業が返済を開始予定
3. 「今後の返済に不安」、前回調査から3.3ポイント上昇し、1割近くに
4. 活用した支援策、「雇用調整助成金の利用」が30.1%でトップ

## 1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」は 48.4%、規模小さいほど高く

新型コロナ関連融資<sup>1</sup>について、現在の利用状況や今後の方針について尋ねたところ、「現在借りている」と回答した企業は 805 社中 390 社、構成比 48.4% だった。一方、「借りていない」と回答した企業は 46.8% (377 社) だった。「すでに全額返済」している企業は 1.4% (11 社)、「その他」が 0.9% (7 社)、「分からない」が 2.5% (20 社) だった。

規模別でみると、「現在借りている」では、『中小企業』が構成比 52.4% (361 社) と半数を超え、うち『小規模企業』は 56.3% (130 社) だった。『大企業』は 25.0% (29 社) にとどまり、規模が小さいほど借りている企業の割合は高くなった。一方、「借りていない」では、『大企業』が 71.6% (83 社) に対して『中小企業』は 42.7% (294 社)、うち『小規模企業』は 40.3% (93 社) となり、規模が大きいほど借りていない企業の割合が高くなった。

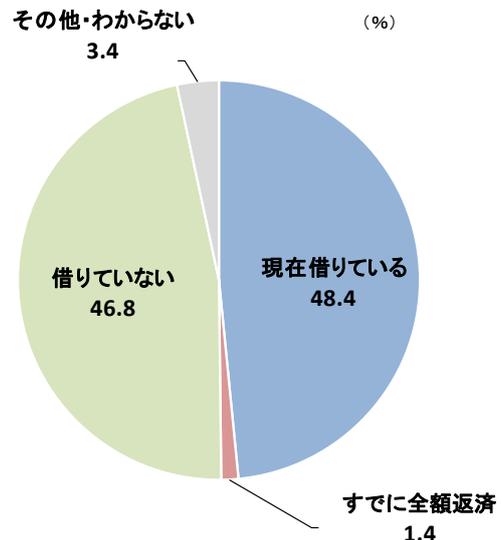
全国と比較すると、

「現在借りている」では『全国』（構成比 49.2%・5871 社）を 0.8 ポイント下回った。一方、「借りていない」では『全国』（45.8%・5471 社）を 1.0 ポイント上回った。

業種別でみると、

「現在借りている」では、『小売』『卸売』『運輸・倉庫』『製造』『農・林・水産』の 5 業種で構成比が 5 割を超えた。

■新型コロナ関連融資の借り入れ有無



注：母数は、有効回答企業805社

■新型コロナ関連融資の借り入れ有無

(構成比%、カッコ内社数)

	借りていない	すでに全額返済	現在借りている	その他	分からない	合計
全国	45.8 (5,471)	1.3 (157)	49.2 (5,871)	1.0 (114)	2.7 (322)	100.0 (11,935)
中国	46.8 (377)	1.4 (11)	48.4 (390)	0.9 (7)	2.5 (20)	100.0 (805)
大企業	71.6 (83)	0.9 (1)	25.0 (29)	0.0 (0)	2.6 (3)	100.0 (116)
中小企業	42.7 (294)	1.5 (10)	52.4 (361)	1.0 (7)	2.5 (17)	100.0 (689)
うち小規模	40.3 (93)	0.4 (1)	56.3 (130)	0.9 (2)	2.2 (5)	100.0 (231)
農・林・水産	42.9 (6)	0.0 (0)	50.0 (7)	7.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (14)
金融	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
建設	52.1 (63)	2.5 (3)	44.6 (54)	0.0 (0)	0.8 (1)	100.0 (121)
不動産	60.0 (12)	5.0 (1)	35.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)
製造	43.7 (97)	1.4 (3)	50.5 (112)	1.4 (3)	3.2 (7)	100.0 (222)
卸売	42.0 (79)	1.6 (3)	52.1 (98)	0.5 (1)	3.7 (7)	100.0 (188)
小売	46.4 (32)	0.0 (0)	52.2 (36)	0.0 (0)	1.4 (1)	100.0 (69)
運輸・倉庫	48.6 (17)	0.0 (0)	51.4 (18)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (35)
サービス	49.6 (64)	0.8 (1)	45.0 (58)	1.6 (2)	3.1 (4)	100.0 (129)
その他	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)

注1：網掛けは、中国以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,935社。中国は805社

<sup>1</sup> 「新型コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある。

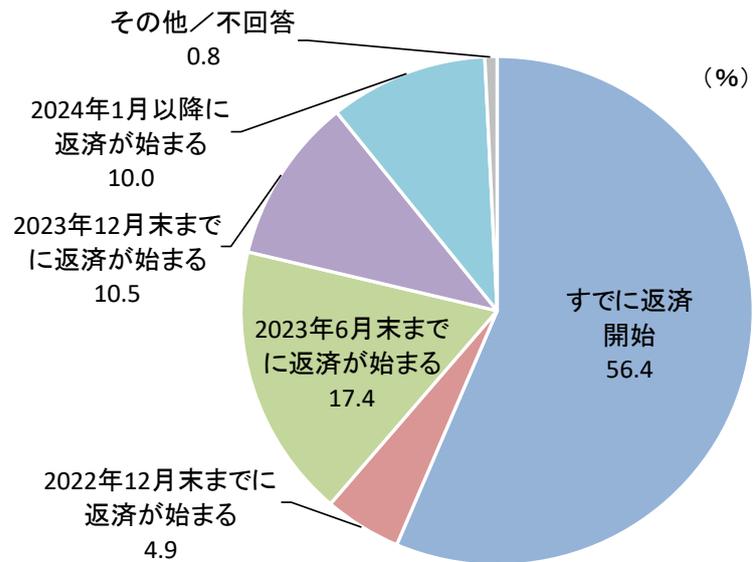
## 2. 融資の返済、2023年12月末までに9割の企業が返済を開始予定

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業390社に対して、返済時期について尋ねたところ、56.4% (220社) が『すでに返済を開始』していた。内訳は「条件通り返済」しているが55.9% (218社)、「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」「返済が滞っている(返済猶予を含む)」が各0.3% (1社) だった。

「2022年12月末までに返済が始まる」企業は4.9% (19社)、「2023年6月末までに返済が始まる」企業が17.4% (68社)、「2023年12月末までに返済が始まる」企業が10.5% (41社)

となっており、2023年末までに9割近くの企業が返済を開始することになる。なお、「2024年1月以降に返済が始まる」企業は10.0% (39社)、「その他」は0.8% (3社) だった。

### ■融資の返済開始時期



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業390社

### ■融資の返済開始時期

	条件通り返済している	返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している	返済が滞っている(返済猶予を含む)	信用保証協会が代位弁済した(一部自力返済を含む)	2022年12月末までに返済が始まる	2023年6月末までに返済が始まる	2023年12月末までに返済が始まる	2024年1月以降に返済が始まる	その他	不回答	合計
全国	63.1 (3,702)	1.0 (61)	0.7 (41)	0.0 (1)	5.6 (331)	13.7 (805)	7.9 (463)	6.2 (365)	1.5 (87)	0.3 (15)	100.0 (5,871)
中国	55.9 (218)	0.3 (1)	0.3 (1)	0.0 (0)	4.9 (19)	17.4 (68)	10.5 (41)	10.0 (39)	0.8 (3)	0.0 (0)	100.0 (390)
大企業	31.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.4 (1)	13.8 (4)	27.6 (8)	24.1 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (29)
中小企業	57.9 (209)	0.3 (1)	0.3 (1)	0.0 (0)	5.0 (18)	17.7 (64)	9.1 (33)	8.9 (32)	0.8 (3)	0.0 (0)	100.0 (361)
うち小規模	66.9 (87)	0.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.1 (4)	16.2 (21)	6.9 (9)	6.2 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (130)
農・林・水産	71.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
建設	59.3 (32)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.9 (1)	16.7 (9)	16.7 (9)	5.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (54)
不動産	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	0.0 (0)	42.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
製造	55.4 (82)	0.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.5 (5)	14.3 (16)	13.4 (15)	9.8 (11)	1.8 (2)	0.0 (0)	100.0 (112)
卸売	58.2 (57)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.2 (8)	19.4 (19)	7.1 (7)	7.1 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (98)
小売	69.4 (25)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (3)	13.9 (5)	2.8 (1)	5.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (36)
運輸・倉庫	27.8 (5)	0.0 (0)	5.6 (1)	0.0 (0)	5.6 (1)	38.9 (7)	5.6 (1)	16.7 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)
サービス	51.7 (30)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.7 (1)	13.8 (8)	13.8 (8)	17.2 (10)	1.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (58)
鳥取	51.4 (18)	0.0 (0)	2.9 (1)	0.0 (0)	5.7 (2)	5.7 (2)	0.0 (0)	31.4 (11)	2.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (35)
島根	37.8 (17)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.4 (2)	20.0 (9)	31.1 (14)	6.7 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (45)
岡山	58.7 (64)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.8 (3)	14.7 (16)	11.9 (13)	11.0 (12)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (109)
広島	60.9 (78)	0.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.3 (8)	18.0 (23)	7.0 (9)	6.3 (8)	0.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (128)
山口	56.2 (41)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.5 (4)	24.7 (18)	6.8 (5)	6.8 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (73)

注1：網掛けは、中国以上を表す

注2：全国の母数は新型コロナ融資を「現在借りている」企業5,871社。中国は390社

### 3. 「今後の返済に不安」、前回調査から 3.3 ポイント上昇し、1 割近くに

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業 390 社に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、企業の 87.9% (343 社) は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

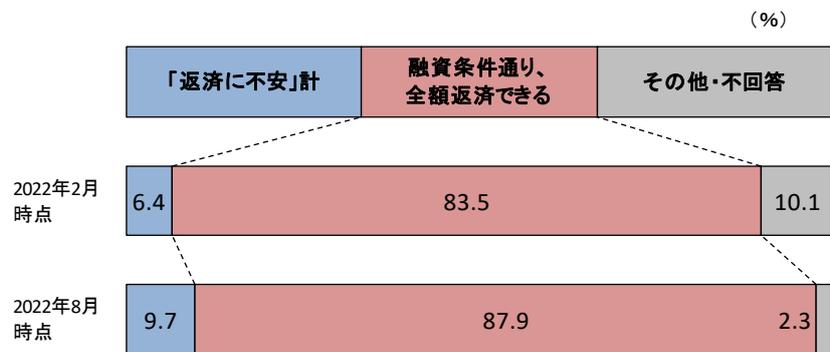
しかし、資金の返済に関して「返済が遅れる恐れがある」(3.6%・14 社) や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けない」と返済は難しい(4.9%・19

社)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(1.0%・4 社)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(0.3%・1 社) など、『今後の返済に不安』を抱えている企業は 9.7% となった。返済に不安を感じている企業の割合は 2022 年 2 月時点の 6.4% から 3.3 ポイント上昇した。今後、原材料価格の上昇や物価高の継続による収益環境の悪化で「返済に不安がある企業」の割合が増える懸念がある。

#### 4. 活用した支援策、「雇用調整助成金の利用」が 30.1% でトップ

新型コロナ関連融資以外で活用した支援策を尋ねたところ、「雇用調整助成金の利用」が 805 社中 242 社、構成比 30.1% で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、売上高が 50% 以上減少した企業を対象とする「持続化給付金」が 25.1% (202 社) で 2 割を超えて続いた。以下、「小学校等の臨時休業にともなう保護者の休暇取得支援」(10.4%・84 社)、「IT 導入補助金」(10.1%・81 社)、「小規模事業者持続化補助金」(9.6%・77 社)、「ものづくり・商業・サービス補助金」(8.6%・69 社)、「事業再生構築補助金」(8.2%・66 社) が続いた。

#### ■新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1: 『返済に不安』計は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業390社。2022年2月は358社

#### ■新型コロナ関連融資以外で活用した支援策(複数回答)

順位	理由	構成比 (%)
1	雇用調整助成金の利用	30.1
2	持続化給付金	25.1
3	小学校等の臨時休業にともなう保護者の休暇取得支援	10.4
4	IT導入補助金	10.1
5	小規模事業者持続化補助金	9.6
6	ものづくり・商業・サービス補助金	8.6
7	事業再生構築補助金	8.2
8	固定資産税・都市計画税の減免	6.6
9	公的な経営相談窓口を利用	3.1
10	休業や時短営業に対する協力金	2.9
11	民間の経営コンサルタントなどを利用	2.4
12	民間の資本性ローンの利用	2.0
13	納税の猶予の特例	1.7
14	返済猶予等の既往債務の条件変更	1.6

注: 母数は、有効回答企業805社

## まとめ

2019年12月に中国湖北省武漢で初めて新型コロナウイルスの感染者が見つかったからまもなく3年。急激な景気悪化に対して、政府は資金繰りが悪化した企業の支援を目的に、実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）などによる資金繰り支援を積極的に行った結果、企業倒産は歴史的な低水準に抑制された。ワクチン接種の浸透やウイルスの弱毒化により感染による死者・重篤者が減少し、厳しい行動制限などがとられることなく、ウィズコロナ社会への対応が進みつつある。

今回の調査で、約半数の企業が新型コロナ関連融資を活用しているほか、雇用調整助成金、持続化給付金などの支給を受けている企業が4社に1社以上あることがわかった。借り入れをした企業の56.4%がすでに返済の開始時期を迎え、2023年12月末までに返済を開始する企業とあわせると9割近くに達し、いよいよ返済が本格化する。しかし、返済が遅れたり、条件緩和を受けないと返済が難しくなったりなど、「返済に不安」を抱える企業が9.7%と1割近くあり、前回調査（2022年2月）から3.3ポイント増加した。

インバウンド需要の回復や輸出関連企業の業績の持ち直しなど景気が上向く要素が増える一方で、物価の上昇による収益改善の遅れにより借入金の返済に不安を抱える中小企業が多くなる可能性が高くなり、過剰債務の解消にはしばらく時間がかかりそうだ。

## 企業からの声

- ・売り上げは下がったものの現状維持できれば条件通りの返済が可能と考えている（小売・岡山）
- ・今後、景気が回復すれば条件通り返済できるが、現在の状況が長引けば厳しくなることもある  
（ホテル・島根）
- ・返済開始時期までに全額返済する  
（鉄鋼製造・島根）
- ・元本返済が始まると経営は非常に厳しくなるのでさらなる補填を希望  
（旅館・鳥取）
- ・金利負担が発生する前に全額返済したいが、全額返済せず借り換えなどによる返済方法の変更を視野に入れざるを得ない  
（機械製造・岡山）
- ・約1年後から返済が始まるが、先行きが不透明な点もあり不安のほうが多い  
（建設・岡山）
- ・飲食業では更なる融資が必要ではないだろうか  
（紙加工・鳥取）
- ・本当に困っている業種や企業に手厚い支援を行ってほしい  
（建設・島根）
- ・利息免除の期間を延ばしてほしい  
（建材製造・岡山）
- ・金融引き締めを行うべき。業界再編・淘汰で生き残れない業者を救済すべきではない  
（建設・山口）

### 株式会社帝国データバンク 広島支店 情報部

【問い合わせ先】 藤井 松岡 竹内 082-247-5930（直通）

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。